

読売新聞 2009年5月11日

<障壁なき街への好機>



五月、行楽シーズンがやって来ると、いつも思うことがある。日本の公共施設は健常人には便利かもしれないが、私たち障害者には親切とはいえない。ちょっとした段着で通れないところが随所にある。

早い話が JR の御茶ノ水駅を見てみよう。周りにはたくさんの病院がひしめいている。毎日患者や障害者がここを利用して通院している。でもこの駅で降りると、高い階段が待っている。障害者にとっては、富士山より高いバリアだ。いくら陳情しても改善されない。日本中にこんな駅がいくらでもある。

新幹線の列車の通路は、車椅子では通れない。目的地に着いても、降り口が狭くて駅員の助けを呼ばなければ降りられない。急いでいるときは、間に合わないことがある。たとえ連休でも、行楽地で障害者を見かけることが少ないのは、こうした数センチのバリアがあるからだ。

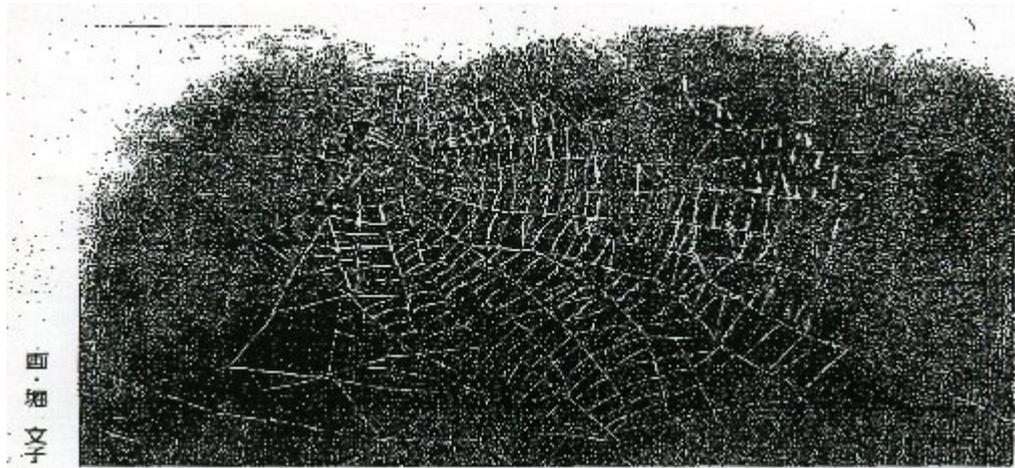
町に出ても、障害者用のトイレは著しく少ない。デパートですら各階にあるわけではない。欧米では障害者が自由に町に出て、陽だまりやウインドーショッピングを楽しんでいるのをよく見かけたが、日本ではほとんどいない。バリアフリー化が、まだまだ普及していないからだ。

しかしこれは、障害者のためのインフラが充実していないといった末梢的な問題ではない。また鉄道や道路行政の不備だけでもない。大げさなようだが、日本の民主主義の根幹に関わる問題なのだ。

民主主義とは、「最大多数の最大幸福」を追求することだと教えられてきた。日本の公共設備は、一般大衆、つまり多数者にはおおむね便利にできているといい。

でも成熟した民主主義はそれだけではすまない。多数者、つまりマジョリティーの権利だけでなく、少数者、即ちマイノリティーの権利も認めることが、真の意味での民主主義である。日本では、マジョリティーの便宜は達成されても、マイノリティーの権利までは護られていない。

マイノリティーといえ、世界ではまず人種問題がある。日本でもアイヌや在日朝鮮人の問題があったが、その声は圧殺されて、日本は単一民族国家という幻想に浸ってきた。マイノリティーの声は聞かなければならないし、彼らも自らの権利をもっと堂々と主張するべきである。これが憲法を護ることにもなる。



残念ながら新幹線も、近代的街やビルも、マジョリティーには便利に作ってあるかもしれないが、マイノリティーには、暖かくない。これが日本の民主主義の現実である。

そこでこの機会に、政府に提案したい。今こそ公共施設のバリアフリー化を、全国規模で進めたらどうであろうか。この不況下だからこそ、こうした全国規模の公共事業を推進する価値があるのだ。

全国の駅や街が、バリアフリー化の工事を始めれば、さまざまな業種を巻き込んだ勝れた経済効果を期待することができる。疲弊した地方経済に、すばらしい波及効果があるだろう。地方都市は、それを契機にシャッターを下ろした商店街に、活気を取り戻させることもできよう。

しかも、これはばら撒きではない。先進国に求められていたことを実現するのだから、誰も反対は唱えないだろう。障害者のためだけでなく、マジョリティーの国民のためにもなるのだから歓迎されることは必至である。

国の恥ともなっていた公共の障害者設備の不備を、一気に改善するプロジェクトが不況対策になるとすれば、一挙両得ではないか。この事業は、見方を変えれば、この国の民主主義の成熟にもつながることになるだろう。

(ただ・とみお 免疫学者)